

経済・金融概況

[ブラジル]

1. 景気概況

4-6月期の実質 GDP 成長率は前年比+1.0%と、前期（1-3月期）の同+0.5%から加速した（第1図）。前期比でみた成長率も+0.4%（前期は▲0.1%）とプラスに転じ、2四半期連続のマイナスを回避した。需要項目別にみると、総固定資本形成の伸びが加速したほか（前年比+5.2%、前期比+3.2%）、個人消費も堅調に推移した（同+1.6%、同+0.3%）。一方、緊縮的な財政政策により政府消費は減少した（同▲0.7%、同▲1.0%）。純輸出は、輸出が前年比+1.8%、輸入が同+4.7%となった結果、実質 GDP 成長率に対する寄与度で同▲0.4%となった。輸出は、中国向け（同▲6.3%）がマイナス転化したほか、スタグフレーションに陥っているアルゼンチン向け（同▲36.4%）、EU 向け（同▲2.1%）も減少し、総じて不調だった。

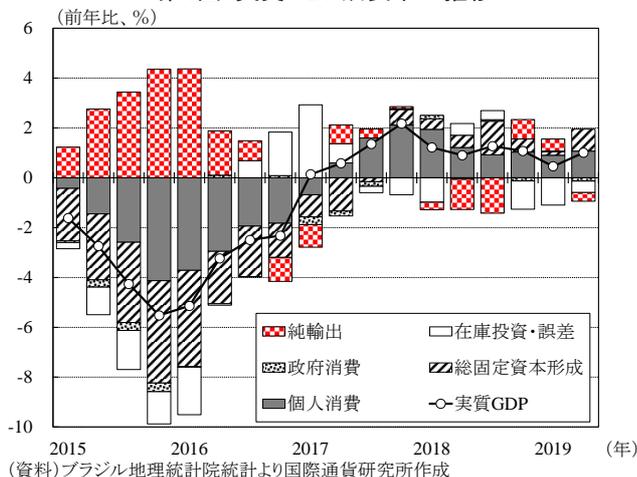
先行きについて、米中通商摩擦激化から中国経済の成長に不安が生じているほか、隣国のアルゼンチンでは通貨危機が深刻化し、デフォルト懸念も強まるなど外部環境は厳しく、輸出は7月以降前年比減少幅が拡大している。また、ブラジル国内を見ても、経済活動指数は今年に入り急落後一時回復するも、再度低下基調に転じており、7月の鉱工業生産指数は前年比▲2.5%と2ヵ月連続でマイナスとなっている。さらなる利下げ、FGTS（勤労期間補償基金）の取り崩し等の小規模な景気刺激策による下支えは見込まれるが、低調な推移が続く可能性が高い。

2. 物価・雇用

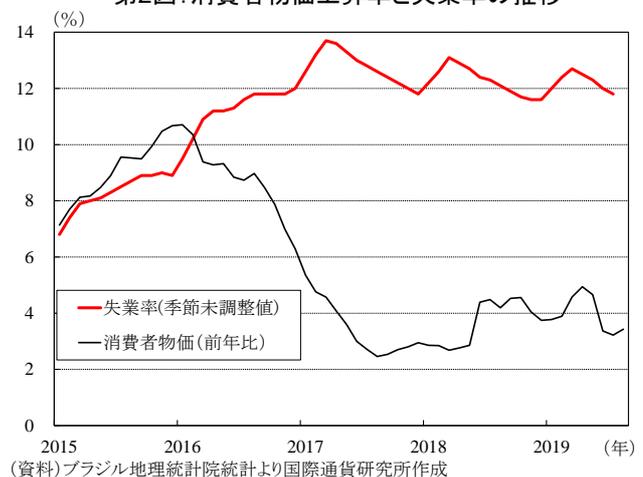
物価：直近8月の消費者物価上昇率は前年比+3.4%と、引き続き中央銀行の目標値（同+2.75~5.75%）の範囲内に収まっている（第2図）。

雇用：2017年以降、失業率は季節ごとの上下動はありながらも緩やかに低下（改善）傾向にあり、直近8月は11.8%となっている。

第1図：実質GDP成長率の推移



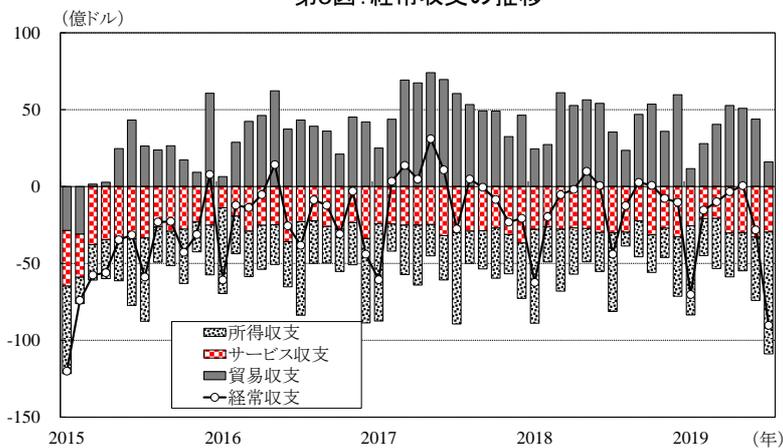
第2図：消費者物価上昇率と失業率の推移



3. 経常収支

直近 7 月の経常収支は▲90 億ドルと、2015 年 1 月以来の赤字幅だった（第 3 図）。貿易黒字の縮小に加え、所得収支（▲79 億ドル）の赤字幅が拡大したことが要因である。

第3図：経常収支の推移



(資料)ブラジル中央銀行統計より国際通貨研究所作成

4. 金融市場

為替：昨年 10 月のボルソナロ政権の発足を受けて、リアル相場は 1 ドル 3.6 レアル台まで上昇したが、その後は新政権への期待剥落や世界経済の不透明感の高まりによりリアル安が進行した。2019 年 6 月から 7 月にかけて下院での年金改革法案の可決や米国の利下げ観測の高まりにより一時的に盛り返したが、世界経済の不透明感の更なる高まりを受けたリスク回避の動きによって、足元では再び 1 ドル 4 レアルまで下落している（第 4 図）。

政策金利：政策金利は 9 月の通貨政策委員会で、6.00%から史上最低の 5.50%に引き下げられた。

株価：ボベスパ指数は 7 月 10 日に史上最高値（10 万 5,817 ポイント）を記録したが、その後は米中貿易摩擦が激化し世界経済への悪影響が懸念されたことで下落した。8 月下旬以降は、マイナス成長も予想されていた 4-6 月期の実質 GDP 成長率が前期比プラスだったこともあり株価は反転し、足元 10 万ポイント台で推移している（第 5 図）。

第4図：ブラジルリアル(対米ドル)の推移



(資料)Thomson Reuters Datastreamより国際通貨研究所作成

第5図：株価(ボベスパ指数)の推移



(資料)Thomson Reuters Datastreamより国際通貨研究所作成

ブラジル経済・金融概況

1. 年次

	2015年	2016年	2017年	2018年
実質GDP成長率	▲3.5%	▲3.3%	1.1%	1.1%
鉱工業生産指数(前年比)	▲8.3%	▲6.4%	2.5%	1.0%
設備稼働率(年平均)	78.9%	77.0%	77.3%	77.6%
小売売上高(前年比)	-4.2%	-6.2%	2.1%	2.3%
自動車国内販売台数(千台)	2,569	2,050	2,240	2,566
失業率(年平均)	8.3%	11.3%	12.8%	12.3%
消費者物価上昇率(IPCA)(年平均)	9.0%	8.7%	3.5%	3.7%
(年末月・前年比)	10.7%	6.3%	3.0%	3.8%
卸売物価上昇率(年平均上昇率)	5.6%	11.7%	▲0.5%	6.6%
(年末月・前年比)	11.2%	7.6%	▲2.5%	9.4%
輸出(FOB)(億ドル)	1,910	1,852	2,177	2,393
(前年比)	▲15.1%	▲3.0%	17.5%	9.9%
輸入(FOB)(億ドル)	1,715	1,376	1,507	1,812
(前年比)	▲25.2%	▲19.8%	9.6%	20.2%
貿易収支(億ドル)	195	476	670	580
経常収支(億ドル)	▲545	▲240	▲72	▲150
直接投資ネット流入額(億ドル)	572	587	509	-
外貨準備高(億ドル)(年末)	3,687	3,722	3,820	3,870
ベースマネー(億レアル)(年末)	2,553	2,703	2,968	3,020
政策金利(Selic Target rate)(年末)	14.25%	13.75%	7.00%	6.50%
株価指数(ボベスパ指数)(年末)	43,350	60,227	76,402	87,887
対米ドル為替相場(年末)	3.9563	3.2547	3.3171	3.8758

2. 月次

	19年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
実質GDP成長率(前年比)	┌	0.5	┌	┌	1.0	┌	┌	-	┌
経済活動指数(季節調整済)	138.64	137.32	136.96	136.28	137.86	138.33	138.11	-	-
鉱工業生産指数(前年比)	▲2.2%	2.2%	▲6.1%	▲3.7%	7.6%	▲5.9%	▲2.5%	-	-
(季節調整済、前月比)	▲0.6%	0.6%	▲1.4%	0.4%	▲0.1%	▲0.7%	▲0.4%	-	-
設備稼働率(季節調整済)	77.5%	77.6%	77.4%	77.9%	78.1%	77.6%	77.7%	-	-
小売売上高(前年比)	1.9%	4.0%	▲4.4%	1.8%	1.0%	0.1%	4.3%	-	-
自動車国内販売台数(千台)	200	199	209	232	245	223	244	243	-
失業率	12.0%	12.4%	12.7%	12.5%	12.3%	12.0%	11.8%	-	-
消費者物価上昇率(IPCA)(前月比)	0.3%	0.4%	0.8%	0.6%	0.1%	0.0%	0.2%	0.1%	-
(前年比)	3.8%	3.9%	4.6%	4.9%	4.7%	3.4%	3.2%	3.4%	-
卸売物価上昇率(前月比)	▲0.3%	1.2%	1.7%	1.1%	0.5%	1.2%	0.4%	▲1.1%	-
(前年比)	8.2%	9.5%	10.3%	10.7%	9.2%	7.9%	7.8%	5.5%	-
輸出(FOB)(億ドル)	181	159	177	195	207	181	201	188	-
(前年比)	6.3%	▲8.6%	▲12.6%	▲1.3%	7.0%	▲9.9%	▲11.0%	▲13.0%	-
輸入(FOB)(億ドル)	164	126	131	136	150	130	178	156	-
(前年比)	15.4%	▲12.4%	▲4.9%	▲1.2%	12.9%	▲9.1%	▲4.8%	▲17.1%	-
貿易収支(億ドル)	17	33	45	58	57	51	23	32	-
経常収支(億ドル)	▲70	▲15	▲10	▲3	1	▲28	▲90	0	-
直接投資ネット流入(億ドル)	59	84	69	70	71	22	77	-	-
外貨準備高(億ドル)(月末)	3,658	3,667	3,705	3,692	3,719	3,713	3,726	3,718	-
ベースマネー(億レアル)(月末)	2,791	2,901	2,867	2,796	2,779	2,760	2,713	2,826	-
政策金利(Selic Target rate)(月末、9月は直近)	6.50%	6.50%	6.50%	6.50%	6.50%	6.50%	6.50%	6.00%	5.50%
株価指数(ボベスパ指数)(月末)	97,393	95,584	95,414	96,353	97,030	100,967	102,932	101,135	-
対米ドル為替相場(月末)	3.6428	3.7503	3.8917	3.9503	3.9144	3.8327	3.7626	4.1322	-

(資料)ブラジル中銀、ブラジル地理統計院(IBGE)、Thomson Reuters Datastreamより国際通貨研究所作成

照会先：国際通貨研究所 石丸 康宏 yasuhiro_ishimaru@iima.or.jp
戸松 篤志 atsushi_tomatsu@iima.or.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。